

1

地球環境問題への取組み



当社では、温室効果ガス排出抑制に向け、電気の供給・使用の両面から取組みを展開しています。電気の供給面では、安全を大前提とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーの積極的な開発を受入れ、火力発電の熱効率の維持・向上、送配電ロスの低減に取り組んでおり、電気の使用面では、オフィス電力使用量の削減やエコドライブといった省エネ・省資源活動に取り組んでいます。

九電グループでは、「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化と適切な維持・管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO₂サービスの提供などにより、電気事業全体の目標達成に向けて、最大限努力していきます。

CO₂排出量の抑制

2017年度の実績

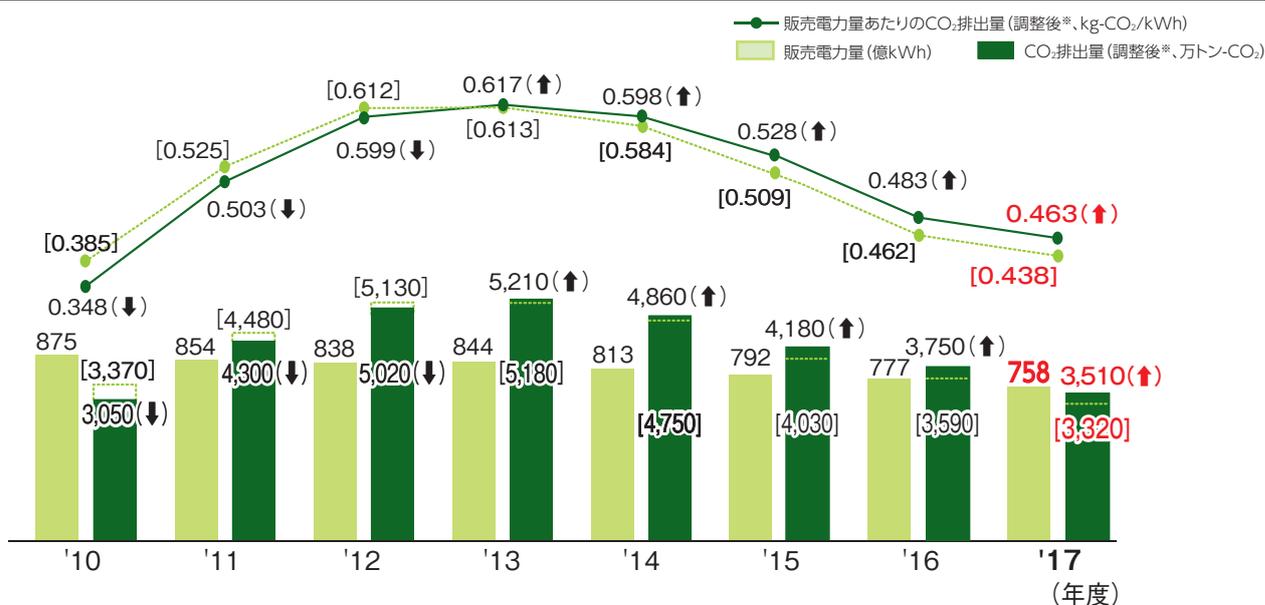
2017年度のCO₂排出量は、前年度より7% (240万トン) 程度減少

2017年度のCO₂排出量は3,510万トン、販売電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出係数)は0.463kg-CO₂/kWh*となり、2016年度からCO₂排出量は7%、CO₂排出係数は4%減少しました。これは、川内原子力発電所1、2号機の年間を通じた安定運転(定期検査を除く)に加え、販売電力量の減少や再生可能エネルギーによる発電量の増加などによるものです。

九州地域は、太陽光発電の導入が他地域よりも進んでいることから、固定価格買取制度(FIT)による調整などにより、CO₂排出量が実態よりも多く排出されたようにみなし計算され、このため排出係数も高くなっています。

*: 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国が実績値を公表。

九州電力のCO₂排出状況



[]内は実際の排出量(基礎排出量)及び排出係数の値
 (↑)(↓)はCO₂排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)等に伴う調整前後の増減を表す
 ※: CO₂排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に伴う調整等

(注) 地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき国が公表した「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」により算出(他社購入電力量分を含む)。2016年度以降は、国のCO₂排出量算定要領の見直しにより離島供給分(本土連系の長崎県五島を除く)は含まないため、販売電力量の総量とは異なる



詳細は [九州電力](#)
 ▶ 関連・詳細情報(P1参照) ▶ 固定価格買取制度(FIT)の調整により九州電力のCO₂排出量が増加する理由

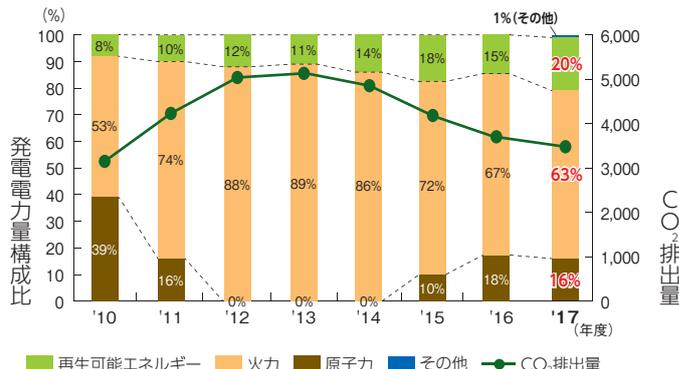
原子力発電所の安定運転によりCO₂排出量を700万トン程度抑制

2017年度の当社原子力発電によるCO₂排出抑制効果は700万トン程度と試算しています。

東日本大震災(2010年度)後は、原子力発電所の停止により、CO₂排出量は大幅に増加していましたが、2013年をピークに減少傾向となり、2017年度は、川内原子力発電所1、2号機が安定して運転(定期検査を除く)したことや、再エネによる発電量の増加により発電量全体に占める火力発電の割合が低下したことなどによって、2016年度より7%(240万トン)程度減少しました。

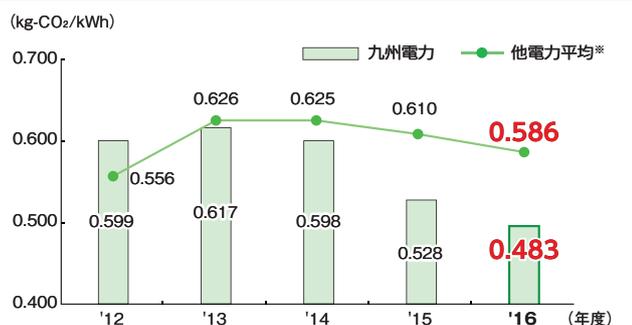
原子力発電は、再生可能エネルギーと同様に発電時にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策として優れているとともに、エネルギーセキュリティの観点から引き続き重要性は変わらないものと考えています。

■ 発電電力量構成比*とCO₂排出量の推移 単位: %、万トン-CO₂



*: 他社からの受入電力のうち、燃料種別が特定できないものを除く。
なお、本構成比は、販売電力量における電源構成比とは異なる

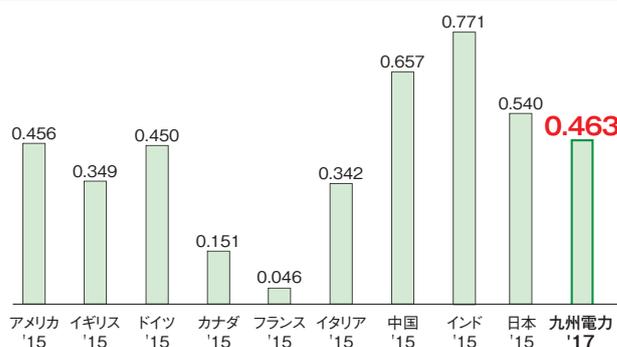
■ 販売電力量あたりのCO₂排出量の他社比較(調整後)



※: 当社を除く、旧一般電気事業者(9社)の販売電力量あたりのCO₂排出量(調整後)の平均

■ 主要国のCO₂排出係数

単位: kg-CO₂/kWh

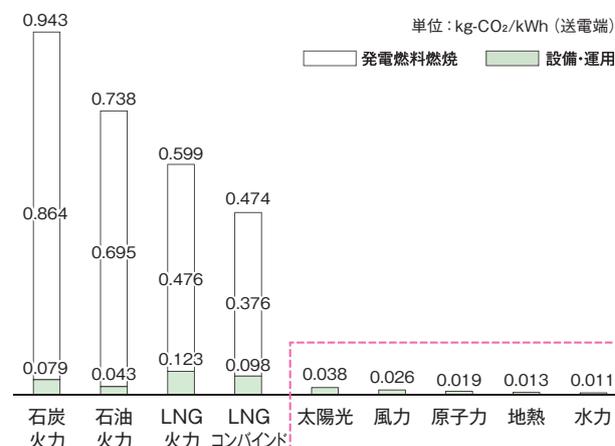


出典: CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2017(IEA)より作成

(参考) CO₂以外の温室効果ガス排出量については、環境データ集(P68)参照
グループ会社の温室効果ガス排出量・排出抑制量については、環境データ集(P68)参照
低燃費車の導入やエコドライブによるCO₂排出抑制効果については、環境データ集(P71)参照
委託輸送に係る省エネへの取組みについては、環境データ集(P71)参照

参考 日本の電源別ライフサイクルCO₂排出量

CO₂は、発電時の燃料燃焼以外に、発電所の建設や燃料の採掘・輸送・精製・廃棄物の処理などエネルギーの使用に伴って発生します。原子力や再生可能エネルギーは、これらの間接的な排出も含め、総合的に評価しても、CO₂の排出量が少ない特徴があります。



出典: 電力中央研究所報告書